

「第2回津山市版事業仕分け（平成23年度実施）」対象事業の方針実施状況と予算反映状況

（金額：千円単位）

番号	事業名	部課名	年度別事業費決算		増減額 (H23-H24)	予算額 H25年度	判定結果、今後の方針、方針の実施状況	
			H23年度	H24年度				
1	津山私学教育振興事業 補助金	政策調整室	1,843	1,750	93	1,750	判定結果	市が実施（要改善）・・・補助金の使途のあり方
							今後の方針	市内の私立の大学や高校では、2,681人の学生や生徒が学んでおり、若者が活動することによって市の活性化へ貢献している。私学の学校法人は、多くの観点から存在すること自体に非常に大きな意義がある。「募集要項の作成経費に対して補助すべきではない」という意見があり、補助金の積算方法を生徒数案分方式から事業費に対する補助方式へ改め、対象を次の4事業とする。 (1)学校と地域の交流の場づくりに関する事業 (2)知的資源の地域内活用を図るための事業 (3)津山市の知名度を高める事業 (4)地域に有用な人材の育成事業 それぞれの事業を活用することにより、市と私学の関係機関が協力し、市のより一層の活性化に繋げて行く。
							実施状況	積算方法を事業に対する補助方式に改め、補助金交付要綱の改正により補助充当事業を上記の4事業とした結果、私学教育振興の方向性をこれまで以上に明確にすることができた。今後は、一層の私学教育振興や本市の発展につなげるため、一定の効果が期待される事業の拡充や新たな事業展開を研究、検討していきたい。
2	美しいまちづくり運動 推進事業	環境生活課	2,250	2,000	250	1,900	判定結果	市が実施（要改善）・・・運動を拡大していくこと、補助金の使途のあり方
							今後の方針	事業費の見直しや事業の拡大について、平成23年度中に改善案を検討し、平成24年度から実施する。 事業費の見直し方針 (1)市からの委託料を年次的に削減する。 (2)企業等からの協力を得ることで、運動が後退しないよう努める。 事業の拡大方針 (1)企業等の自主的な事業参加を呼びかけていく。 (2)すぐれた環境美化活動の普及を図るため、環境美化功労者等の表彰を行う。 (3)「花いっぱいコンクール」の参加団体を増やすため、参加条件等を見直す。
							実施状況	委託料を年次的に削減するとともに、企業からの協賛金を得て環境美化活動の運営資金とした。参加呼びかけに対し、企業等の自主的な参加は得られなかったが、継続的に働きかけていく。また、環境美化功労者の表彰規定や推薦方法等を見直しを実施中で、その表彰を行うことで優れた取組を広く普及させたい。「花いっぱいコンクール」については、参加条件の緩和により参加団体の増加がみられた。
3	津山市交通安全対策 協議会補助金	環境生活課	2,730	2,230	500	2,000	判定結果	市が実施（要改善）・・・啓発活動の強化、関係団体との連携の強化
							今後の方針	事業の効果効率化、合理化を一層図るために、平成23年度中に改善案を検討し、平成24年度から実施する。 交通整理員の配置の見直しを行なう。 下部組織の事業内容を精査し、助成金の使途の明確化を図る。 市内もしくは津山警察署管内の事業者に対し、協賛物品等の提供を求め、市及び津山署管内を挙げて「交通事故発生件数ゼロ」を目指す。
							実施状況	現状把握と関係者面談などを実施した結果、必要性があると判断したため平成24年度は現状どおりの配置とした。 下部組織の決算書等により、助成金の使途を確認した。 3団体より協賛物品の提供を受けており、引き続き要請したい。
4	市民の健康と福祉の まちづくり推進事業	健康増進課 高齢介護課 保険年金課	7,607	7,320	287	10,000	判定結果	市が実施（要改善）・・・事業の把握（地域格差や重複の是正）、事業効果の測定と結果の反映
							今後の方針	地域格差が出ないように委託内容を見直し、平成24年度の仕様書に反映していく。 今後も他事業と重複しないように留意する。 平成23年度から事業の効果測定を検討し、次年度の予算や仕様書に反映していく。
							実施状況	事業の目的や活動例等を明確化し、わかりやすい仕様書へを見直しを行った。 市が実施する他事業との重複がないことを確認した。 他都市類似事業等の研究や比較等を通じて、効果測定の検討を引き続き進めていく。地域住民の目にも見える形とすることで自主性や積極性の醸成に繋がるよう、仕様書等への反映を調査、研究する。

番号	事業名	部課名	年度別事業費決算		増減額 (H23-H24)	予算額 H25年度	判定結果、今後の方針、方針の実施状況	
			H23年度	H24年度				
5	共同バス運行事業	産業政策課	7,223	7,073	150	7,264	判定結果	市が実施（要改善）・・・利用者ニーズを把握しての利便性の向上
							今後の方針	「津山・富線」については、他の路線でカバーでき、市民の利便性に影響がないので、協議会からの脱退について平成24年度協議会に提案し、平成25年度実施を目指す。 他の2路線（「津山・西川線」、「津山・柵原線」）については、折返し運行等でより利便性を高め、かつ費用負担を見直して経費削減を図っていく。現在、取組を進めているごんごバス等の見直し状況を見ながら、平成24年度より協議を開始し、平成25年度協議会に提案し、平成26年度実施を目指す。
							実施状況	協議会からの脱退について、諸条件が整っていないため検討を継続している。周辺環境を考えながら引き続き調整を図る。 津山市地域公共交通総合連携計画により平成25年4月から最終的な再編が始動する市内ごんご循環線との接続方法等の検討・協議が整ったところでの実施を目指す。
6	観光イベント補助金・負担金	観光振興課	16,976	16,031	945	13,004	判定結果	市が実施（要改善）・・・地域の主体性、イベントの整理統合
							今後の方針	主催者に対して自主財源の確保に努めるよう求めていく。補助率5割未満の考え方を引き続き持ち、新規事業への補助要望に対しても同様とする。 合併後10年（平成26年度末）を契機とした支所機能のあり方、合併町村地域の地域振興のあり方の検討の中で、「地域コミュニティ補助金」、「ふるさと祭り補助金」と併せて補助金のあり方を所管替えも含めて見直す。津山市外からの集客、市内での消費行動につながることを目的とする事業を「観光振興事業」と定め、目的を明確化する。
							実施状況	津山さつきまつりにおいては、平成24年度も補助率5割未満が達成できなかったが、出展団体が2団体から1団体となるため、平成25年度を最後に廃止とする。 観光イベントとは市外客からの外貨獲得という内容を重点に平成26年度末までに補助事業の在り方を検討する。
7	観光協会補助金	観光振興課	8,182	7,457	725	6,148	判定結果	市が実施（要改善）・・・協会の早期一元化（統合） 観光振興事業の充実
							今後の方針	事業の効率化や効果的な観光振興策を進めていくため、市内4観光協会の一元化に向けた協議を引き続き開催する。平成25年度当初から一元化された観光協会ですスタートすることを目標とする。 より効率的かつ効果的な集客を図るため、広域的な観光振興に向けた体制作りを進めていく。
							実施状況	平成25年3月22日に合意が得られ、同年4月1日付で一元化された。 市内観光協会の一元化により、さらに効率的な運営と効果的なPRを進めていく。
8	梅の里管理運営事業	農業振興課 久米支所 産業建設課	3,300	3,135	165	2,979	判定結果	市が実施（要改善）・・・生産性と収益の向上、事業計画の作成、将来の自立化
							今後の方針	平成24年度から地域資源を活かした新商品の開発と直売所やインターネット等を活用した販路拡大に取り組み、平成25年度に10%（目標値）の収益向上を目指す。 平成24年度に野菜やきのこの施設栽培における収支計画の作成と収益性の高い作物の選定を行うと共に、収益の安定した加工品の製造と新商品の開発に取り組み、年間を通じての施設の有効活用を図っていく。 現在の運営形態を継続しながら自立に努め、平成28年度を目途に、民営化に向けた研究を行う。
							実施状況	トマト、いちじくを原材料とした新商品の開発を行い、トマト等原料の栽培にも取り組んだ。また、しいたけのガラスハウスを利用した栽培を目指し準備を行うとともに、季節による不足がちな野菜等の栽培を検討した。販路拡大については、人気商品の受注販売に力を入れた。 イベントの経費抑制を行ったほか、今後も研究を重ねていく。平成24年度は委託料を対比5%減額した。
9	堆肥製造施設運営事業	農業振興課	12,529	12,090	439	10,941	判定結果	市が実施（要改善）・・・経営の合理化、経営の統合、稼働率の向上
							今後の方針	運営経費の削減、利用料金の見直し、堆肥の販路拡大等を平成24年度から実施する。 利用促進を図るとともに、当初の事業計画区域外からの受入について研究していく。 民間のノウハウや経営手法を取り入れ経営改善を図るため、平成26年度からの指定管理者制度導入について、関係者と協議を開始する。
							実施状況	運営経費について削減できる取組項目を抽出した。加茂施設は、随時実施可能な取組から開始し、久米施設は従前の委託先との協議から取組不可能であると判断したため、平成25年度より経費を削減し新たな委託先と契約した。 計画区域外からの受入れを研究したが、事業採択されている搬入区域、地元との環境保全協定により困難な状況である。 運営委託先と経営改善に向けた取組を実施した中で、指定管理者制度の導入以上の効果が得られるのではないかと予測されるため、2つの方向性で研究、協議を進めていく。

番号	事業名	部課名	年度別事業費決算		増減額 (H23-H24)	予算額 H25年度	判定結果、今後の方針、方針の実施状況	
			H23年度	H24年度				
10	ふるさと祭り(収穫祭)補助金	農業振興課	2,670	2,403	267	2,136	判定結果	市が実施(要改善)・・・地域の主体性、イベントの整理統合
							今後の方針	主催者に対し、事業経費に占める協賛金、参加費等の割合が概ね3割を超えるよう自主財源の確保に努め、地域主体のイベントとなるよう求めていく。 合併後10年(平成26年度末)を契機とした支所機能のあり方、合併町村地域の地域振興のあり方の検討の中で、「5.地域コミュニティ補助金」、「6.観光イベント補助・負担金」と併せて、補助金のあり方を見直す。
							実施状況	地域が主体性をもった事業とすべく支援の在り方の検討を行うとともに自主財源の確保を進め、各イベント事業の平成24年度決算においては概ね15%を超えた。平成26年度決算を目安に3割を超えるよう各団体に求めていく。また、平成26年度までの3年間で補助金上限を段階的に引き下げること伝え、実行した。 支所機能のあり方について、引き続き検討中である。この中で、市全域でとらえた地域振興施策の基準を確立し、地域コミュニティ事業補助金制度を継続するかどうかの判断をしていく。
11	公園管理運営事業	公園緑地課	100,974	98,000	2,974	106,911	判定結果	市が実施(要改善)・・・地域の公園管理(地元意識のあり方、管理の基準)
							今後の方針	一定の地域住民が多く利用する「地域の公園」で、「自分たちの公園」という意識の醸成を図りつつ、公園の維持に関し、平成24年度中を目標に、地域住民のボランティアを可能な限り取り入れていくことに理解と協力を求めていく。 地域の団体への委託について、公園管理の作業水準を再設定し、平成24年度中を目標に、内容や金額を見直していく。
							実施状況	地域と市の役割分担、作業水準等について市内部で調整作業を行った。地域の役割は日常的な維持作業を基本とし、作業単価はボランティアの考えを入れたもので、共通する作業は単価を統一した。 委託料の減額については一定の効果が得られたが、意識の醸成には期間が必要であり、理解を得られるよう説明していく。 作業継続困難な団体もあるため、新たな地域団体への委託を念頭に、委託料はボランティアの考え方を取り入れるよう協力を求めていく。
12	下水道事業受益者負担金・分担金制度と前納報奨金	下水道課	7,069	9,971	2,902	11,290	判定結果	市が実施(要改善)・・・前納報奨金の考え方と率、制度のあり方
							今後の方針	公共下水道において、受益者は同じサービスを受け、同じ料金体系にて使用料を払っているが、受益者負担金・分担金と前納報奨金については、統一できていない。 見直しを図り、可能な範囲で統一し、平成24年度中に関係者に説明し、平成25年4月施行を目指す。 前納報奨金の割引率については、一括納付のメリットを享受できる程度の率に変更し、かつ、県内他都市と同程度の率である8.12%に統一する。 旧津山地区内での受益者負担金については、560円/m ² を賦課し現行のままとする。 受益者分担金については、旧勝北地区、旧久米地区について統一する。 ・受益者負担金額は、現行とおり30万円とする。 ・土地所有者に賦課する。 ・供用開始の翌年度に賦課する。 ・納期は、年4回×5ヵ年とする。
							実施状況	現行制度の変更について、関係者への説明を行い、理解を求めた。また、受益者負担金と受益者分担金の納期を統一するため、電算システム改修のための予算措置を行った。今後については、平成25年度に制度改正を行うため、当該年度の工事分から適用して、順次地元関係者へ説明会を実施していく。
13	地域コミュニティ事業補助金	協働推進室	4,622	4,159	463	3,604	判定結果	市が実施(要改善)・・・地域の主体性、イベントの整理統合
							今後の方針	主催者に対し、イベントの自主財源(販売収益、協賛金、参加費等)の確保に努めるよう求めていく。その比率は概ね3割以上とする。 合併後10年(平成26年度末)を契機とした支所機能のあり方、合併町村地域の地域振興のあり方の検討の中で、「6.観光イベント補助金」、「10.ふるさと祭り(収穫祭)補助金」と併せて補助金のあり方を見直す。
							実施状況	自主財源の確保に努めるよう通知するとともに、平成26年度までの3年間で補助金上限を段階的に引き下げること伝え、実行した。 支所機能のあり方について、引き続き検討中である。この中で、市全域でとらえた地域振興施策の基準を確立し、地域コミュニティ事業補助金制度を継続するかどうかの判断をしていく。

番号	事業名	部課名	年度別事業費決算		増減額 (H23-H24)	予算額 H25年度	判定結果、今後の方針、方針の実施状況		
			H23年度	H24年度					
14	陶芸施設管理運営事業	生涯学習課	8,227	7,455	772	8,068	判定結果	民間が実施・・・市の関わり方、施設の整理統合、受益者負担のあり方	市の方針・・・市が実施（要改善）
							今後の方針	<p>3か所の陶芸施設について位置づけを明確にする。</p> <p>(1)「久米ふれあい陶芸センター」は、津山市西部の陶芸施設</p> <p>(2)「加茂町まなび館」は、陶芸も可能な生涯学習施設</p> <p>(3)「勝北陶芸の里工房」は、津山市東部であると同時に、市全体の陶芸拠点</p> <p>市費負担の縮減を目的に、受益者負担の見直しとともに事業費削減を行う。</p> <p>(1)「久米ふれあい陶芸センター」については、平成24年度から「陶芸棟」と「ふれあいセンター棟」で構成されている当該施設の管理内容を見直し事業費の削減を行う。将来的には公費負担の解消を目指す。</p> <p>(2)「加茂町まなび館」については、今後は施設改修を行わず、使用に耐えられなくなった時点で、施設の廃止を検討する。</p> <p>(3)「勝北陶芸の里工房」については、充実した運営体制に相応した使用料に改定（平成24年度条例改正・平成25年度実施）するとともに、利用者増加の取組として年会員制度や団体割引制度等の導入を検討する。さらに、公費負担の軽減・解消を目指し、収入増のための方策や民間活力の導入、民間への貸付等の検討を行う。</p>	
							実施状況	<p>(1)「久米ふれあい陶芸センター」について、陶芸棟の電話・ガス設備を撤去し、講師謝金の利用者負担による改善を行った。また、ふれあいセンター棟について、条例改正により平成25年度から新使用料への移行及び減額規定の見直しを行った。</p> <p>(3)「勝北陶芸の里工房」について、総事業費に対する受益者負担割合を平成23年度の3割程度から平成25年度目標の5割程度を目指して使用料を改定し増額をみた。（対前年比約61万円増額）また、広報及びソフト事業の充実により施設の利用促進を図った。加えて、条例改正により平成25年度からの新たな料金体系への移行と休館日等の見直しを行った。今後は、新しい料金体制での収入の推移や施設の活用状況等を分析し、平成27年度以降の運営体制について再度検討する。</p>	
15	津山市文化連盟補助金	文化課	1,860	1,670	190	1,500	判定結果	市が実施（要改善）・・・補助金の使途のあり方、連盟組織のあり方	
							今後の方針	<p>県内他市も実施している効率的かつ合理的な方法と判断した。</p> <p>津山市文化連盟補助金については、内容の見直しによる市負担の抑制を図る。</p> <p>(1)平成24年度は、交付金額の削減を行う。</p> <p>(2)さらに、補助金の算出基準を抜本的に見直す。</p> <p>津山市文化連盟については、自主的で効果的な事業推進に向けて、運営の改善を図るよう求めていく。</p>	
							実施状況	<p>構成する5つの文化協会への補助金の占める率が高いことから、各文化協会へ経費削減等の自主的な運営努力を求め、対前年度比10%の補助金減額を行った。翌年度も対比10%の削減を予定している。</p> <p>津山市文化連盟の主催事業について、企画段階から積極的に関わってもらうなど自主的な運営体制の確立に向け要望を行った。</p>	
合計			188,062	182,744	5,318	189,495			